

事務事業名		家庭教育学級開催		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		
	施策名	16 青少年健全育成の推進				
	基本事業名	01 地域の体制強化		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 11年度～)		
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 03 12 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	山岸 健悦郎				
	係名	中央公民館	電話 0192-26-3166			
	担当者	佐藤 拓美	内線 432			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
・家庭や地域の教育的役割や現代的課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。 ・事業の内容は、家庭教育に関する講座(しつけ、心のケア、子どもへの接し方、その他現代的な課題等について)を開催する。 ・主な業務は、小・中学校、幼稚園またはこども園・保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出。				総投入量(千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
全小・中学校及びこども園・幼稚園(計6ヶ所)での保護者を対象とした講演会等を開催した。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策のため実施を見送る事例や、他の学校・園行事の日程が過密化し調整が出来ずに実施できない事例があったものの、講師と会場をオンラインで繋いだリモート講座や、講座プログラムの開発から委託することで実施可能となった事例もあった。		単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ア 小中学校・保育園等単位での講演会開催回数(※複数校の合同開催は1回と計上する)	
全小・中学校、こども園・保育園4園でのPTAや保護者を対象とした講演会や親子活動等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も可)。		イ 小中学校・保育園等単位での講演会参加保護者数	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ	
・園児～中学生の子どもがいる家庭の保護者、及び任意の教育関係者等。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
・家庭教育に必要な知識や手法を学ぶ。 ・平成29年度実績より、成果指標に講演会の計画数と開催数の比を追加した。		単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		カ 大船渡市PTA連合会会員数	
・新たな知識や経験を得る機会を提供することで、その後の自発的な学習や実践意欲の向上がなされる。		キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		サ 学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合	
		シ 小中学校・保育園等単位での講演会開催計画数に対する開催数の比	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				千円						
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	88	94	140	140	140	140	
		地方債	千円							
		その他	千円		47	70	70	70	70	
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	88	141	210	210	210	210	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	37	37	30	30	30	30	
人件費計(B)		千円	148	148	120	120	120	120		
トータルコスト(A)+(B)		千円	236	289	330	330	330	330		
⑤活動指標	ア	回	4	6	8	8	8	8		
	イ	人	156	515	500	500	500	500		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	2,086	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	97	83	90	90	90	90		
	シ	%	28	43	50	50	50	50		
	ス									

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級開催
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
<b>① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？</b>	
<p>少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。(一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度にはさらに事業のやり方を変更していた。)</p> <p>また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育園の保護者も対象に加えた。加えて、平成26年度より、三陸公民館の幼児学級を家庭教育学級へ編入し、旧三陸町の3ヶ所のこども園、幼稚園での開催を行った。</p>	
<b>② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？</b>	
<p>高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。</p> <p>市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校(中学校学区8学区を基本)単位での開催とした。</p> <p>平成23年度は東日本大震災により事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止としたが、24年度から地区公民館での開催分は青少年地域活動に統合し、小中学校単位での開催として再開した。</p> <p>また、平成28年度より事業の手法や成果を評価する評価検証委員会が設置された。構成員は学校教育・家庭教育等の有識者からなる。</p> <p>現在、各学校等教育現場との協力により開催されている事業であるが、教育現場の負担に配慮しつつも一定規模の参加者数を見込める形態での実施を模索しなければならない。</p>	
<b>③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</b>	
<p>参加者からの内容に対する満足度は概ね高いものの、協力関係にある学校やこども園等では、保護者の核家族化や就業上の多忙から保護者のみを対象とした講座に参加上の困難を感じる傾向にある。理由として、子供同伴でないと参加が難しい保護者が一定数いることや、保護者の『学習』そのものへの関心度があげられることが多い。また、対象である保護者の参加が見込める時間帯での開催が望ましいが、学校からは教員の働き方改革のため、平日夜間や休日等の勤務時間外の協力は難しいとの声も寄せられている。アンケートでは、コロナ禍での自宅でのオンライン参加等の要望も寄せられる一方、各家庭の通信環境の格差について学校側の懸念も寄せられている。なお、講師のみリモート環境で実施した講座についてはアンケート上も好意的な評価であった。</p>	

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	家庭教育に有用な知識や手法を学ぶ機会を設けることは、市民の生涯学習における学習機会の充実に他ならないため政策体系と合致している。
	<b>② 公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	教育上で課題となるテーマは社会の変化に合わせて日々多様化しているため、学校教育のみや家庭や地域が持つ従来の教育の経験で対応し続けることは困難がある。そのため、様々な問題に対応した学習機会を提供する必要があり、次代を担う子どもの成長のためには必要である。
	<b>③ 対象・意図の妥当性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	コロナ下で感染状況が拡大と縮小を繰り返しているため、協力先である学校や園の日程管理等の負担が増している。令和4年度よりは学校の負担軽減のため、3年に一度のローテーション開催とする予定である。
有効性 評価	<b>④ 成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	参加人数に関しては子育て世代の人口減により、長期的にも減少が見込まれる。また、多忙な保護者の集客において、学校や園及びPTA等の協力者の声かけに頼らざるを得ない現状がある。需要の有るテーマの精選と、学校における開催のローテーション化により、学校及び保護者負担を軽減することで参加率の向上が見込める。
	<b>⑤ 廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	家庭や地域の教育力の向上を目的として実施している事業がなくなることで、子育て支援や地域全体で子どもを育む機会が減少する。
効率性 評価	<b>⑥ 事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ローテーション化により開催頻度を減らすことで、予算縮小が可能である。令和4年度ローテーション開催の拡大で事業費は減少する見込である
	<b>⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	コロナ禍の継続による開催数の減少や今後のローテーション開催の拡大で事務量は減少する見込である。
公平性 評価	<b>⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	講師への謝金などは市が負担しており、参加者に対し、それ以外の実費負担を伴うような講座形態はとっていない。また、参加の機会も子育て世代に広く開かれており公平・公正である。また、平成29年度より旧三陸町のこども園3園と旧大船渡市内の幼稚園・保育園間の開催頻度の差を段階的に改善し、平成30年は全ての園が3年に1回の公平な開催頻度となった。(旧ローテーション:こども園は毎年、幼稚園・保育園は5年に1回開催)また、令和4年度からは小中学校も3年に1回のローテーション化する予定である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 改革改善の方向性</b>		<b>(2) 改革・改善による期待成果</b> 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																										
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	家庭教育分野については、社会変化により新しい課題が発生するため、継続して事業実施する必要がある。 一方で、学校や園の協力を前提とした事業であり、それら協力者の負担を考慮した形で事業計画をたてていく必要がある。学校の負担等を考慮し、今後はローテーション開催とするとともに、リモート講座等を取り入れることで、旅費等の経費削減と共に、遠方の専門家への依頼等これまでは予算や時間的都合で困難であった内容も検討したい。																											
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b> 事業構成の中で地域との関わりを設けること、参加者の負担感を軽減すること、有効な学習内容の水準を維持・向上させることをバランスさせる工夫が必要である。中央公民館単独では難しく、こども園・学校等や地区公民館等、教育機関と地域双方の協働と理解を求められるようにしたい。																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>維持低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●			維持低下			×	成果	維持低下		×	×	維持低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上維持	●																										
	維持低下			×																								
成果	維持低下		×	×																								
	維持低下																											

## 4 課長等意見

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	小中学校やこども園等を対象とした事業であるが、実施にあたっては学校等の負担も大きいことから、こども園等と同様に小中学校においてもローテーション開催とし、年度ごとの実施校を少なくして学校等の負担を減らし、事業内容を充実することで、参加率の向上を図る。